

8

給与支払報告書（個人別明細書）

（市区町村提出用）

給与支払報告書（個人別明細書）の記入について															
※ 区 分										※ 種 別		※ 整 理 番 号		※	
※記入した住所が住民登録地と異なる場合は、必ず摘要欄に住民登録地の住所を記入してください										(受給者番号) 123-456					
熊本県菊池市隈府〇〇〇番地 (令和8年1月1日現在の住所を記入)										(個人番号) 0:0:1:2:3:4:5:6:7:8:9:0					
(役職名) (フリガナ) 〇〇 イチロウ 氏名 〇〇 一郎															
種 別		支 払 金 額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額							
給与・賞与		内 千 円		内 千 円		内 千 円		内 千 円		内 千 円					
		●●●●●●●●		●●●●●●●●		●●●●●●●●		●●●●●●●●		●●●●●●●●					
(源泉)控除対象配偶者		控除対象扶養親族の数		16歳未満扶養親族の数		障害者の数		非居住者である親族の数							
の有無等 老人		配偶者(特別) 控除の額		特定 老人 その他		特別 その他									
有 従有		千 円		人 人 人		人 人 人		人 人 人		人 人 人					
〇		0		1		1		1		0					
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額							
		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円					
(摘要)															
普通徴収希望 A (令和8年2月末 退職予定) 前職 株式会社△△△ (菊池市隈府△△△番地) 令和7年6月30日退職 支払額 ●●●●●●●●円 社保 ●●●●●●●●円 源泉 ●●●●●●●●円															
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額					
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日 (1回目)		住宅借入金等特別控除区分 (1回目)		住宅借入金等特別控除区分 (2回目)		住宅借入金等特別控除区分 (2回目)					
1		●●●●●		●●●●●		●●●●●		●●●●●		●●●●●					
住宅借入金等特別控除可能額		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円					
〇		●●●●●		●●●●●		●●●●●		●●●●●		●●●●●					
(源泉)特別控除対象配偶者		氏名		区分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額					
〇〇 キクコ		〇〇 菊子				0		基礎控除の額		所得金額調整控除額					
個人番号															
1		氏名		区分		16歳未満の扶養親族		5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号							
〇〇 タロウ		〇〇 太郎				1		〇〇 モモコ							
個人番号								個人番号							
2		氏名		区分		2		氏名		区分					
〇〇 ハナコ		〇〇 花子						氏名		区分					
個人番号								個人番号							
3		氏名		区分		3		氏名		区分					
個人番号								個人番号							
4		氏名		区分		4		氏名		区分					
個人番号								個人番号							
未 成 年 者		死 亡 退 職 者		災 害 者		乙 本人が障害者		募 員		ひ と り 親 勤 労 学 生		中 途 就 ・ 退 職		受 給 者 生 年 月 日	
人		人		人		特 別		そ の 他		婦 女		就 職 退 職 年 月 日		元 号 年 月 日	
												〇 7 7 1		昭和 〇〇 〇〇 〇〇	
個人番号又は法人番号		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1													
住所(居所)又は所在地		〇〇県〇〇〇1234番地56													
氏名又は名称		□□□株式会社													
														(電話) 000 - 000 - 0000	

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

①個人番号

- ・受給者の個人番号を必ず記入してください。

②控除対象扶養親族の数・16歳未満扶養親族の数など

- ・人数を必ず入力してください。

③特定親族特別控除の適用がある場合[令和8年度より新設]

- ・「特定親族特別控除の額」欄に控除合計額を記入してください。

④控除対象扶養親族・16歳未満の扶養親族

- ・扶養親族についても、個人番号を記入してください。
- ・16歳未満の扶養親族も必ず記入してください。
- ・控除対象扶養親族欄の区分には、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、10～91(※)の数字を記入してください。
- (※)記入する数字の詳細については、国税庁作成の「令和7年分給与所得の源泉徴収票の法定調書の作成と提出の手引」P8をご参照ください。
- <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2025/>

⑤支払者

- ・支払者についても、必ず個人番号もしくは法人番号を記入してください。

★摘要欄

- ・普通徴収を希望される場合
普通徴収申請書に記載するAからEの略号のうち該当するものを記載してください。

・扶養親族が5名以上いる場合

5人目以上は摘要欄へ名前を記載してください。この場合、氏名及び個人番号の前に括弧書きの数字を付し、氏名と個人番号との対応関係が分かるように記入して下さい。
なお非居住者の場合はそれも併せて記載してください。

・前職分がある場合

- ・年の途中で就職した方について、その就職前に他の支払者が支払った給与を通算して、年末調整を行った場合には、以下の5つを記載してください。
- (1)前職の支払者名(または会社名称など)及び住所(所在地)
- (2)前職の退職年月日
- (3)前職の給与支払額
- (4)前職の社会保険料の金額
- (5)前職の源泉徴収税額